

## 貸借対照表

平成29年2月28日現在

科	目	金	額	科	目	金	額
資 産 の 部				負 債 の 部			
			円				円
【 流 動 資 産 】		9,720,417,934		【 流 動 負 債 】		12,854,019,662	
現 金 及 び 預 金		199,996,766		買 掛 金		2,050,547,927	
売 掛 金		559,439,029		リ ー ス 債 務		10,847,130	
未 収 金		509,974,908		未 払 金		386,241,252	
未 収 収 益		5,626,603		未 払 費 用		19,713,190	
預 け 金		6,558,000,000		未 払 消 費 税 等		121,786,987	
商 品		1,493,709,740		未 払 法 人 税 等		47,388,099	
貯 蔵 品		23,637,717		預 り 金		8,490,510,710	
前 渡 金		304,158		前 受 金		17,223,338	
前 払 費 用		183,737,076		前 受 収 益		1,632,246	
繰 延 税 金 資 産		152,255,691		商 品 券		1,676,011,916	
そ の 他		34,536,246		そ の 他		32,116,867	
貸 倒 引 当 金		△ 800,000		【 固 定 負 債 】		1,627,600,431	
【 固 定 資 産 】		10,264,665,442		リ ー ス 債 務		1,462,860	
( 有 形 固 定 資 産 )		3,118,338,992		退 職 給 付 引 当 金		1,362,753,412	
建 物		2,152,771,760		役 員 退 職 慰 労 引 当 金		36,460,000	
建 物 付 属 設 備		602,034,386		資 産 除 去 債 務		148,529,409	
構 築 物		15,884,512		預 り 保 証 金		28,160,000	
機 械 装 置		2,096,537		預 り 敷 金		50,234,750	
器 具 備 品		206,832,793		負 債 合 計		14,481,620,093	
土 地		113,624,347		純 資 産 の 部			
リ ー ス 資 産		25,094,657		【 株 主 資 本 】		5,459,439,485	
( 無 形 固 定 資 産 )		164,393,372		資 本 金		480,000,000	
ソ フ ト ウ ェ ア		160,433,257		利 益 剰 余 金		4,979,439,485	
電 話 加 入 権		3,045,000		利 益 準 備 金		120,000,000	
商 標 権		915,115		そ の 他 利 益 剰 余 金		4,859,439,485	
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )		6,981,933,078		別 途 積 立 金		4,200,000,000	
投 資 有 価 証 券		271,467,613		繰 越 利 益 剰 余 金		659,439,485	
関 係 会 社 株 式		20,000,000		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】		44,023,798	
出 資 金		600,000		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		44,023,798	
長 期 貸 付 金		5,087,057,030					
長 期 前 払 費 用		16,528,006					
繰 延 税 金 資 産		409,541,741					
差 入 保 証 金		146,310,088					
差 入 敷 金		1,030,428,600					
そ の 他		1,957,163					
貸 倒 引 当 金		△ 1,957,163		純 資 産 合 計		5,503,463,283	
資 産 合 計		19,985,083,376		負 債 ・ 純 資 産 合 計		19,985,083,376	

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
  - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づく原価法により算定）
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
  - ・商品 売価還元法
  - ・貯蔵品 先入先出法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期に全額費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (5) 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度への影響は軽微であります。  
（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

#### (6) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.2%、平成31年3月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。  
その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が28,901千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,908千円、その他有価証券評価差額金額が1,006千円それぞれ増加しております。

### 2. 当期純損益金額

646,336,716円